

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	事業年度	第 1 2 4 期		第 1 2 3 期		増 減 ( 印 減 )
		平成12年3月31日		平成11年3月31日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		133,385	44.2	148,367	48.0	14,982
現金及び預金		1,940		3,629		1,689
受取手形		1,825		3,305		1,480
売掛金		78,545		81,995		3,450
有価証券		24,909		30,205		5,296
原材料		13,066		14,593		1,527
仕掛品		3,667		4,412		745
貯蔵品		4,933		6,315		1,382
前払費用		967		1,082		115
繰延税金資産		416		370		46
短期貸付		991		-		991
未収金		707		3,759		3,052
その他の流動資産		2,257		2,185		72
貸倒引当金		103		136		33
		947		3,625		2,678
固定資産		168,216	55.8	161,011	52.0	7,205
有形固定資産		87,964		92,739		4,775
建物		22,938		23,738		800
構築物		2,650		2,866		216
機械装置		39,797		42,122		2,325
車両運搬具		523		588		65
工具器具備品		6,982		7,667		685
土地		9,760		10,488		728
建設仮勘定		5,311		5,267		44
無形固定資産		4,410		143		4,267
施設利用権利		103		118		15
諸権利		26		24		2
ソフトウェア		4,280		-		4,280
投資等		75,841		68,127		7,714
投資会社株式		3,629		3,959		330
出資会社		60,974		60,777		197
出資		9		9		-
長期前払費用		267		267		-
繰延税金資産		1,518		1,611		93
その他の投資		889		4,625		3,736
繰延税金資産		11,728		-		11,728
その他の投資		2,845		2,901		56
貸倒引当金		5,846		5,846		-
		175		178		3
資産合計		301,601	100.0	309,378	100.0	7,777

(単位：百万円)

科 目	事業年度		第 1 2 4 期		第 1 2 3 期		増 減 ( 印 減 )
			平成 1 2 年 3 月 3 1 日		平成 1 1 年 3 月 3 1 日		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)				%		%	
流動負債		116,396	38.6		134,255	43.4	17,859
支払手形		15,422			17,201		1,779
買掛金		26,239			26,811		572
商業ペーパー		8,000			23,000		15,000
短期借入金		45,775			46,371		596
未払税金等		2,608			2,988		380
未払法人税等		1,277			86		1,191
未払費用		7,226			6,926		300
預り金		6,363			7,211		848
賞与引当金		3,190			3,266		76
その他の流動負債		292			390		98
固定負債		74,654	24.7		54,047	17.5	20,607
社長期借入金		30,000			30,000		-
退職給与引当金		13,942			15,788		1,846
長期未払金		7,090			7,591		501
長期納税引当金		23,168			-		23,168
その他の固定負債		-			180		180
		453			487		34
負債合計		191,050	63.3		188,303	60.9	2,747
(資本の部)							
資本金		38,909	12.9		38,909	12.6	-
資本金		38,909			38,909		-
法定準備金		40,443	13.4		40,237	13.0	206
資本準備金		31,892			31,892		-
利益準備金		8,550			8,344		206
剰余金		31,198	10.4		41,927	13.5	10,729
配当引当積立金		700			700		-
固定資産圧縮積立金		1,278			1,622		344
特別償却準備金		183			294		111
海外投資等損失準備金		6			11		5
別途積立金		34,900			34,900		-
当期末処分利益		5,869			4,399		10,268
[うち当期利益]		[ 11,237 ]			[ 2,429 ]		[ 13,666 ]
資本合計		110,550	36.7		121,074	39.1	10,524
負債及び資本合計		301,601	100.0		309,378	100.0	7,777

# 比較損益計算書

(単位:百万円)

事業年度 科目	第 1 2 4 期		第 1 2 3 期		増 減
	( 自平成11年4月 1日 ) ( 至平成12年3月31日 )		( 自平成10年4月 1日 ) ( 至平成11年3月31日 )		( 印 減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	227,346	100.0	240,209	100.0	12,863
売上原価	167,050	73.5	179,370	74.7	12,320
販売費及び一般管理費	51,383	22.6	52,086	21.7	703
営業利益	8,913	3.9	8,752	3.6	161
営業外損益の部					
営業外収益	2,408	1.1	2,747	1.1	339
受取利息	79		187		108
受取配当金	843		1,026		183
雑収入	1,485		1,533		48
営業外費用	6,595	2.9	5,669	2.3	926
支払利息	1,841		2,242		401
雑損	4,753		3,426		1,327
経常利益	4,726	2.1	5,830	2.4	1,104
(特別損益の部)					
特別利益	961	0.4	3,823	1.6	2,862
固定資産売却益	961		975		14
子会社株式売却益	-		322		322
有価証券売却益	-		2,525		2,525
特別損失	24,796	10.9	5,495	2.3	19,301
固定資産廃棄売却損	1,423		330		1,093
関係会社整理損	205		2,649		2,444
子会社投資等評価引当金繰入額	-		2,516		2,516
適格退職年金過去勤務費用	23,168		-		23,168
税引前当期利益	19,108	8.4	4,158	1.7	23,266
法人税等	2,258	1.0	1,729	0.7	529
法人税等調整額	10,129	4.5	-	-	10,129
当期利益	11,237	4.9	2,429	1.0	13,666
前期繰越利益	2,683		3,100		417
過年度税効果調整額	2,770		-		2,770
税効果会計適用に伴う					
税務上の諸準備金等取崩額	1,046		-		1,046
中間配当額	1,027		1,027		0
利益準備金積立額	102		102		0
当期末処分利益	5,869		4,399		10,268

## 貸借対照表注記事項

(単位：百万円)

項 目	第 1 2 4 期	第 1 2 3 期
	平成12年3月31日	平成11年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	253,917	251,630
2. 保証債務 (うち経営指導念書等によるもの)	48,278 ( 11,648 )	50,529 ( 14,004 )
3. 自己株式 (自己株式は有価証券に含めて計上している)	0 ( 3,494株 )	0 ( 2,290株 )

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある株式-----移動平均法による低価法(洗替え方式)  
その他の有価証券-----移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品-----移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

法人税法による償却基準と同一の基準を採用し、償却の方法は次のとおりである。

建物及び尾道工場の有形固定資産-----定額法

上記以外の有形固定資産-----定率法

#### 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法による。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、取引先に対する債権の回収の可能性を検討して計上している。

#### (2) 投資等評価引当金

投資有価証券及び子会社株式の価格の低落による損失に備えるため、投資先の資産内容等  
を検討して計上している。

#### (3) 賞与引当金

平成 12 年夏期従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (4) 退職給与引当金

従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については自己都合期  
末要支給額の 40%を、役員については内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 長期納税引当金

租税特別措置法に基づく海外投資等損失準備金及び特別償却準備金の積立額に対し、将  
来納付する事業税、法人税及び住民税の見積額を計上している。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 適格退職年金制度について

当社は、勤続 15 年以上の従業員が 50 才以上で退職した場合支給される退職金の一部につい  
て適格退職年金制度を採用している。適格退職年金の過去勤務費用については、従来は掛金拠  
出時に費用処理していたが、当期から確定時に処理する方法に変更した。この変更に伴い、  
前期と同一の方法によった場合に比べ、税引前当期利益は 23,168 百万円少なく計上されてい  
る。

#### (2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通  
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (4) ソフトウェアの処理方法

前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究  
開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置の適用により、従来の会計処理  
方法を継続している。ただし、ソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」  
から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。

#### (5) 税効果会計

当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、  
当期利益は 10,129 百万円、当期末処分利益は 13,945 百万円多く計上されている。

## (リース取引関係)

(単位:百万円)

項 目	第 1 2 4 期	第 1 2 3 期																															
	{ 自平成11年4月1日 } { 至平成12年3月31日 }	{ 自平成10年4月1日 } { 至平成11年3月31日 }																															
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>4,724</td> <td>2,654</td> <td>2,069</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>123</td> <td>78</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,847</td> <td>2,732</td> <td>2,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備 品	4,724	2,654	2,069	車両運搬具	123	78	45	合 計	4,847	2,732	2,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>4,284</td> <td>2,029</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>236</td> <td>158</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,521</td> <td>2,188</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備 品	4,284	2,029	2,255	車両運搬具	236	158	77	合 計	4,521	2,188
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備 品	4,724	2,654	2,069																														
車両運搬具	123	78	45																														
合 計	4,847	2,732	2,115																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備 品	4,284	2,029	2,255																														
車両運搬具	236	158	77																														
合 計	4,521	2,188	2,333																														
2. オペレーティング・リース取引	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	1,001	1年超	1,113	合 計	2,115	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	949	1年超	1,383	合 計	2,333																			
1年内	1,001																																
1年超	1,113																																
合 計	2,115																																
1年内	949																																
1年超	1,383																																
合 計	2,333																																
	3. 当会計期間の支払リース料及び 減価償却費相当額	3. 当会計期間の支払リース料及び 減価償却費相当額																															
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,084</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,084	減価償却費相当額	1,084	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>956</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	956	減価償却費相当額	956																							
支払リース料	1,084																																
減価償却費相当額	1,084																																
支払リース料	956																																
減価償却費相当額	956																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって いる。																															
	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	104	1年超	52	合 計	156	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	160	1年超	92	合 計	252																			
1年内	104																																
1年超	52																																
合 計	156																																
1年内	160																																
1年超	92																																
合 計	252																																

## 比較利益処分

(単位:百万円)

事業年度 科目	第 124 期(案)	第 123 期	増 減 ( 印 減)
	[ 自平成 11 年 4 月 1 日 ] [ 至平成 12 年 3 月 31 日 ]	[ 自平成 10 年 4 月 1 日 ] [ 至平成 11 年 3 月 31 日 ]	
当 期 未 処 分 利 益	5,869	4,399	10,268
固定資産圧縮積立金取崩額	150	195	45
特別償却準備金取崩額	52	109	57
海外投資等損失準備金取崩額	1	1	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	10,000	-	10,000
計	4,335	4,706	371
これを下記のとおり処分 いたしたいと思いをます。			
利 益 準 備 金	102	102	0
配 当 金	1,027	1,027	0
	1 株につき 3 円	1 株につき 3 円	
固定資産圧縮積立金	441	762	321
特別償却準備金	68	130	62
海外投資等損失準備金	0	0	0
次 期 繰 越 利 益	2,693	2,683	10

## 部門別売上高

(単位:百万円)

事業年度 部 門	第 124 期 [ 自平成 11 年 4 月 1 日 ] [ 至平成 12 年 3 月 31 日 ]	第 123 期 [ 自平成 10 年 4 月 1 日 ] [ 至平成 11 年 3 月 31 日 ]	増減( 印 減)	
			金 額	率
タ イ ヤ	155,714	167,544	11,830	%
M 工 業 品	51,904	52,820	916	1.7
B 航 空 部 品	19,728	19,844	116	0.6
小 計	71,632	72,664	1,032	1.4
合 計	227,346	240,209	12,863	5.4
内輸出	50,567	65,075	14,508	22.3

(注) MB はマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 1 2 4 期 (平成12年3月31日現在)			第 1 2 3 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	24,909	80,671	55,761 [ 0]	24,706	68,135	43,428 [ 0]
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	24,909	80,671	55,761 [ 0]	24,706	68,135	43,428 [ 0]
(2)固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	24,909	80,671	55,761 [ 0]	24,706	68,135	43,428 [ 0]

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等

2. 流動資産の株式には、自己株式を含めて表示している。  
なお、[ ]内は、自己株式に係るもので内数である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額

	第 1 2 4 期	第 1 2 3 期
流動資産		
コマーシャルペーパー(現先)	- 百万円	5,498百万円
固定資産		
非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社)	63,603百万円 (62,605百万円)	63,736百万円 (62,744百万円)
非上場外国債券	1,000百万円	1,000百万円



## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	第124期(平成12年3月31日現在)				第123期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	68	—	68	0	13	—	14	0
	シンガポール・ドル	61	—	61	0	46	—	48	2
合計		129	—	129	0	60	—	63	2

(注)1.時価の算定方法は、先物為替相場による。

- 2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

### (2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	第124期(平成12年3月31日現在)				第123期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	72	72	2,000	2,000	103	103
	受取変動・支払固定	4,144	4,144	78	78	2,144	2,144	82	82
	金利キャップ取引 売建	2,144	2,144	3	3	2,144	2,144	0	0
合計		—	—	2	2	—	—	21	21

(注)時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。

## 役員の変動（5月30日付および6月29日付）

〔5月30日付〕

### （1）昇格

代表取締役専務	鈴木 久雄	（常務取締役）
専務取締役	内藤 昌朗	（常務取締役）
常務取締役	清浦 奎明	（取締役）
常務取締役	宮下 靖士	（取締役）

〔6月29日付〕

### （1）新任取締役候補

取締役	菊池 雄三	（工業資材事業部長）
取締役	溝口 徹也	（OR事業部長兼尾道工場長）
取締役	上田 啓吾	（企画部長）
取締役	杉本 孝	（タイヤ海外事業本部長兼ヨコハマタイヤ・フィリピン Inc.代表取締役社長）
取締役	白木 敏彦	（タイヤ販売本部長代理）

（注）（ ）内は現職

### （2）新任監査役候補

常任監査役（常勤）	櫛田 正昭	（取締役）
社外監査役（非常勤）	古河潤之助	（古河電気工業株式会社代表取締役社長）
社外監査役（非常勤）	藤田 讓	（朝日生命保険相互会社代表取締役社長）

（注）（ ）内は現職

### （3）退任予定取締役

専務取締役	津隈 良平	（浜ゴム不動産㈱代表取締役社長に就任予定）
専務取締役	平川 弘	（技師長）
常務取締役	檜山 俊彦	（㈱浜ゴム保険サービス代表取締役社長に就任予定）
取締役	芥川 和久	（浜ゴム物流㈱代表取締役社長）
取締役	櫛田 正昭	（常任監査役に就任予定）
取締役	舘野 紀昭	（㈱ヨコハマテクノリサーチ代表取締役社長に就任予定）
取締役	高尾 武	（横浜ハイデックス㈱代表取締役社長に就任予定）

### （4）退任予定監査役

常任監査役	山形 英果
監査役	若原 泰之
監査役	友松 建吾

以 上